

【高知の紙のアピールへの行政からの後押し】

D： 日高村の製紙会社のDと申します。私どもは日高村の山奥に小さな会社がありまして、昔ながらのコウゾの和紙を手漉きの時代から作っております。もともと製品が障子紙であったり、掛け軸の裏打ちの紙であったり、あと昔の提灯、最近ではランプシェードとか言ったりするんですけれど、その原紙であったり、ラッピングの製品であったりとかいうものを作っております。

私は9年前に高知に戻ってきたんですが、その頃私どもの会社はほぼ100%OEM（他社ブランドの製品の製造）でして、名前はほとんど外へ出ていませんでした。完成品が県外でできるものですから、その完成させていただく企業さんの名前できるといようなところで、商売をしておりました。

ところが、掛け軸とか障子紙とかご存知のとおり、生活様式の変化で年々減っていています。そこに危機感を覚えまして、私どもでは日高の製紙、高知の紙っていうものをもうちょっと県外とか国外とかにアピールしたいなというところから、新しい取り組みを始めたのが、文化財の修復という修復用の紙でした。

一番の目的は、高知県にある製紙会社が、この様な技術があるということアピールしたいということで、そこに目をつけて文化財の修復を始めて今に至っているわけですが、帰ってきて10年間いろんな仕事をして、他の製紙業者さんともいろいろなお話をさせていただく中で感じたことは、越前和紙であったり、美濃和紙であったりというのは全国区のブランドになっているんですけれど、土佐和紙というのがちょっと押しが弱いというか、まだ全国に聞こえてないような部分があるんじゃないかなというのがありました。もうちょっと高知の紙、土佐和紙というちょっと古い感じではなくて、高知の紙っていうものをもうちょっと全国的にアピールできたらなということで製紙業者同士で今動いております。

高知の紙は皆さんご存知だとは思いますが、手漉きの紙では人間国宝の方もいらっしゃるし、最先端のもので言いますと、土佐市の会社でハイブリッドカーのバッテリーのセパレーターの紙であったり、そのまた次の新しい世代の電気自動車のバッテリーのパーツであったりというものを作ったりしている会社もあります。手前味噌になるんですけれど、私どもの文化財の修復のような薄い紙というもの、世界中で高知の何社でしかできません。県外、海外へのアピールというものは各企業の努力で行うものだと思うんですけれど、県内の製紙業者が集まって話していく、アピールしていくものをほんの少しだけ行政からも後押ししていただくと、それに携わっている社員とか、そういう紙の仕事をしている方々がもうちょっと仕事に誇りを持ったりできるんじゃないかと考えております。

知事： お話を伺って、正直驚いたんですよね。すごいですね。どこで文化財の修復をやっておられるかといったら、国立国会図書館、国立公文書館、国立博物館、海外では大英博物館、ルーブル美術館とか、そういうところで修復のために使われているということで。

人が立っていると、向こうがそのまま透けて見えるような薄い紙なんだそうですね。

越前和紙や美濃和紙はアピールは高いが、土佐和紙は押しが弱くて、高知で和紙を漉いているのかと言われたって話でしょう。和紙と言えば高知なんだと、土佐和紙なんだという感じなんですけど、私どもとしてもそこにもものすごく反省点がありますね。

D： 行政にお願いするというのもちょっと変な話ですけど。もちろん企業の責任であるので、これから世代がちょっとずつ変わっていく中で、もう一度今までできなかった企業同士の話し合いを進めていって、高知の和紙、紙っていうものをアピールしていきたい。そのときにはまた高知県産としてほんの少しだけ行政からもアピール、後押ししていただけたらと感じております。

知事： 私もちよっとお伺いしたこがとあるんですが、土佐の製紙の皆さんというのは、それぞれが独自の高いところを追求しておられて、ある意味すごくハイテクなので、それぞれの道というのを持っておられると伺ったことがあるんですね。

だけど、全体としてのベースにある土佐和紙というものの水準の高さと言うことの認知度を、ある意味まとめて訴えていくことは非常に重要だと思います。まとまって売っていくということも和紙としてPRしていくということも、是非皆さん若手でまとまってやっっていこうじゃないかという話になったとき、我々も応援させていただきたいと思えますし、それからデザイナーグループの皆さんと一緒に土佐和紙を使ったいろんな企画を作って売っていこうとされている取り組みなど、そういうものをいろんな形で外向きに売っていく展示会、商談会でPRしていく、マッチングしていくということや、例えば専門家の方と結び付ける仕事などで支援させていただきたいと考えています。ただ、私つくづく今回感じたのは、自分自身がよく存じ上げてない不明を恥じるんですけど、やっぱりそういう技術が1個1個あるということをしっかり把握していくことが、大事なんだろうなと本当に思わせていただいたところです。

今度、「ものづくり地産地消」という政策を強化しようとしていて、「ものづくり地産地消センター」というのを6月3日に産業振興センター内にオープンする予定なんです。そこで県外の方も含め県内企業さん同士の、いろいろなマッチングの支援をしたいと思っております。だけど、それがための第一歩としてやっぱり県内事業者さんでどういうことができる、どういう技術を持っておられるっていうことをしっかり把握していくということを、今改めてやらなければいけないということを言っているところです。

本当は4月1日からオープンしたかったのが、6月3日からにしたというのは、改めて自分たちの県内技術の把握度を高めて、自分たちのデータベースを強化するということが是非すべきだということで、準備をしているところなんです。